



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月9日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fujikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	232,016	△ 0.5	△ 12,693	-	△ 9,920	-
27年3月期第3四半期	233,236	△ 4.7	9,178	△ 43.9	6,524	△ 16.5

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
28年3月期第3四半期	△ 81	99
27年3月期第3四半期	53	92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	854,485	88,447	10.4
27年3月期	866,933	103,260	11.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 88,447百万円 27年3月期 103,260百万円

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表	P. 2
(1) 四半期貸借対照表	P. 2
(2) 四半期損益計算書	P. 3
2. 補足情報	P. 4
(1) 種目別保険料・保険金	P. 4
(2) 有価証券関係	P. 5
(3) デリバティブ取引関係	P. 6
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 7

※ 2015年度第3四半期（2015年12月期）決算説明資料

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	31,400	20,465
有価証券	703,345	680,859
貸付金	9,001	6,704
有形固定資産	35,344	35,579
無形固定資産	3,954	5,719
その他資産	49,597	64,820
前払年金費用	5,502	5,322
繰延税金資産	29,738	35,634
貸倒引当金	△ 914	△ 586
投資損失引当金	△ 36	△ 32
資産の部合計	866,933	854,485
負債の部		
保険契約準備金	716,754	723,202
支払備金	95,894	94,467
責任準備金	620,860	628,734
その他負債	41,859	34,838
未払法人税等	898	550
リース債務	1,097	2,077
資産除去債務	484	560
その他の負債	39,379	31,650
退職給付引当金	602	649
役員退職慰労引当金	83	92
賞与引当金	705	3,449
特別法上の準備金	1,809	2,085
価格変動準備金	1,809	2,085
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,720
負債の部合計	763,673	766,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 20,830	△ 30,725
株主資本合計	80,831	70,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,648	26,757
土地再評価差額金	△ 9,219	△ 9,245
評価・換算差額等合計	22,429	17,512
純資産の部合計	103,260	88,447
負債及び純資産の部合計	866,933	854,485

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	233,236	232,016
保険引受収益	219,240	223,593
(うち正味収入保険料)	209,223	215,440
(うち収入積立保険料)	3,582	1,566
(うち積立保険料等運用益)	5,261	5,086
(うち支払備金戻入額)	698	1,427
資産運用収益	12,121	6,683
(うち利息及び配当金収入)	8,907	8,629
(うち有価証券売却益)	8,463	3,109
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 5,261	△ 5,086
その他経常収益	1,875	1,740
経常費用	224,058	244,710
保険引受費用	185,748	198,455
(うち正味支払保険金)	102,971	104,397
(うち損害調査費)	11,811	12,143
(うち諸手数料及び集金費)	42,715	46,169
(うち満期返戻金)	26,931	27,739
(うち責任準備金繰入額)	1,206	7,874
資産運用費用	1,190	691
(うち有価証券売却損)	133	221
(うち有価証券評価損)	29	4
(うち金融派生商品費用)	988	441
営業費及び一般管理費	36,303	44,848
その他経常費用	816	713
(うち支払利息)	21	47
経常利益又は経常損失 (△)	9,178	△ 12,693
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	303	1,247
固定資産処分損	32	26
減損損失	-	944
特別法上の準備金繰入額	271	276
価格変動準備金繰入額	271	276
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	8,885	△ 13,940
法人税及び住民税	584	113
法人税等調整額	1,776	△ 4,132
法人税等合計	2,361	△ 4,019
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	6,524	△ 9,920

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	57,204	25.2	5.6	63,156	27.1	10.4
海上	1,505	0.7	7.1	1,453	0.6	△3.5
傷害	16,649	7.3	△3.6	15,866	6.8	△4.7
自動車	107,163	47.3	△0.6	108,527	46.5	1.3
自動車損害賠償責任	25,536	11.3	△2.7	24,853	10.7	△2.7
その他	18,644	8.2	4.4	19,442	8.3	4.3
合計	226,704	100.0	0.9	233,299	100.0	2.9

正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	42,033	20.1	11.8	46,961	21.8	11.7
海上	1,251	0.6	0.4	1,209	0.6	△3.4
傷害	16,588	7.9	△3.4	15,812	7.3	△4.7
自動車	106,883	51.1	0.7	108,295	50.3	1.3
自動車損害賠償責任	24,385	11.7	△0.7	24,230	11.2	△0.6
その他	18,080	8.6	5.7	18,930	8.8	4.7
合計	209,223	100.0	2.7	215,440	100.0	3.0

正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	15,286	0.3	38.1	16,181	5.9	36.5
海上	288	△53.4	31.4	730	152.8	62.7
傷害	7,081	△15.7	46.1	6,868	△3.0	48.0
自動車	53,410	△11.0	57.2	54,516	2.1	57.4
自動車損害賠償責任	19,416	△1.7	88.5	19,005	△2.1	87.1
その他	7,487	5.6	44.2	7,094	△5.2	41.0
合計	102,971	△7.3	54.9	104,397	1.4	54.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	71,774	76,670	4,895

当第3四半期会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	77,805	83,553	5,748

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公社債	300,529	308,364	7,835
株式	21,489	43,501	22,011
外国証券	216,371	219,183	2,811
その他	21,359	31,587	10,228
合計	559,750	602,636	42,886

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価21,359百万円、貸借対照表計上額31,587百万円、差額10,228百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当第3四半期会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差 額
公社債	239,741	247,460	7,718
株式	21,056	40,364	19,308
外国証券	234,071	235,318	1,246
その他	19,089	26,916	7,827
合計	513,959	550,060	36,100

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価19,089百万円、四半期貸借対照表計上額26,916百万円、差額7,827百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,343	—	△ 1,741	△ 1,741
	英ポンド	1,623	1,623	△ 410	△ 410
	ユーロ	1,042	—	△ 19	△ 19
	買建				
	米ドル	16,669	—	411	411
	英ポンド	1,884	1,884	149	149
	ユーロ	1,097	—	△ 35	△ 35
合計		—	—	△ 1,645	△ 1,645

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	572	—	△ 5	△ 5
	英ポンド	1,623	1,623	△ 418	△ 418
	ユーロ	814	664	△ 67	△ 67
	買建				
	米ドル	585	—	△ 12	△ 12
	英ポンド	1,884	1,884	157	157
	ユーロ	897	747	△ 15	△ 15
合計		—	—	△ 361	△ 361

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	215,937	199,262
資本金又は基金等	80,831	70,935
価格変動準備金	1,809	2,085
危険準備金	80	88
異常危険準備金	113,186	120,709
一般貸倒引当金	153	186
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	38,619	32,505
土地の含み損益	△ 13,215	△ 12,757
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	6,000	15,000
その他	473	508
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	45,947	45,036
一般保険リスク (R ₁)	21,736	22,061
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	2	3
予定利率リスク (R ₃)	3,872	3,780
資産運用リスク (R ₄)	22,975	21,678
経営管理リスク (R ₅)	1,747	1,714
巨大災害リスク (R ₆)	9,654	9,632
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	939.9 %	884.8 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険 (*1)、予定利率上の危険 (*2)、資産運用上の危険 (*3)、経営管理上の危険 (*4)、巨大災害に係る危険 (*5) の総額

- *1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険 (予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険 (資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険 (経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 *1 ~ *3 および *5 以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



2015年度第3四半期（2015年12月期）
決算説明資料

2016年2月9日

富士火災海上保険株式会社

2015年度第3四半期 財務諸表 P/L (富士火災単体)

- ・ 自動車の増収転換、長期火災の駆け込み需要により元受正味保険料は2.9%の増収。
- ・ 交通事故減少傾向が継続し、自動車の支払保険金が安定的に推移。保険料増収の影響もありW/Pベース損害率は0.8%低下。
- ・ 事業費の増加、普通責任準備金及び異常危険準備金の積み増しにより、保険引受損益は▲17,573百万円。
- ・ 有価証券売却益の減少により資産運用損益も減少し、税引前当期純損益及び当期純損益ともに前年同期比で減少。

(単位:百万円)

		2014.4-2014.12	2015.4-2015.12			
		金額	金額	増減	増減率	
元受	正味保険料	226,704	233,299	6,595	2.9%	①
	収入保険料	209,223	215,440	6,217	3.0%	
	支払保険金	102,971	104,397	1,425	1.4%	②
正味	損害調査費	11,811	12,143	332	2.8%	
	事業費	77,610	89,623	12,012	15.5%	
	営業費／一般管理費	34,895	43,453	8,557	24.5%	③
	手数料等	42,715	46,169	3,454	8.1%	④
	営業収支残(W/P)	16,829	9,276	(7,553)	-44.9%	
	支払備金積増額(-)	(698)	(1,427)	(728)	-	
	普通責任準備金積増額(-)	13,358	22,835	9,476	70.9%	⑤
	異常危険準備金積増額(-)	6,943	7,272	328	4.7%	
	その他(+)	1,796	1,829	33	1.9%	
	保険引受損益	(977)	(17,573)	(16,595)	-	
	資産運用損益	10,393	5,211	(5,182)	-49.9%	⑥
	その他損益	(237)	(331)	(93)	-	
	経常損益	9,178	(12,693)	(21,871)	-238.3%	
	特別損益	(292)	(1,247)	(954)	-	
	税引前当期純損益	8,885	(13,940)	(22,826)	-256.9%	
	法人税等	2,361	(4,019)	(6,380)	-270.2%	
	当期純損益	6,524	(9,920)	(16,445)	-252.1%	

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	54.9%	54.1%	-0.8%		⑦
事業費率	37.1%	41.6%	4.5%		
コンパインドレシオ	92.0%	95.7%	3.7%		

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	50.5%	50.0%	-0.5%		
事業費率	39.0%	43.9%	4.9%		
コンパインドレシオ	89.5%	93.9%	4.4%		

※ 損害率は損害調査費を含む



- ①自動車の増収転換、長期火災の駆け込み需要により2.9%の増収。
- ②交通事故減少傾向が継続、自動車の支払保険金が安定的に推移。
- ③米国親会社への経営指導料(グローバルサービスフィー)、AIGジャパンホールディングスに対する経営管理料の支払が開始されたことやAIUとの統合プロジェクトの推進等により増加。
- ④元受保険料の増収に伴う手数料の増加。
- ⑤長期火災の増収等による積み増し負担の増加。
- ⑥有価証券売却益の減少。(前期はJ-Reit売却にともなう売却益を計上。)
- ⑦保険金が安定的に推移、保険料の増収もあり0.8%低下。

2015年度第3四半期 財務諸表 B/S (富士火災単体)

(単位:百万円)

項目	2015年3月末	2015年12月末	増減	
(資産)				
現金及び預貯金	31,400	20,465	(10,934)	②
有価証券	703,345	680,859	(22,485)	①
貸付金	9,001	6,704	(2,296)	
有形固定資産	35,344	35,579	234	
無形固定資産	3,954	5,719	1,764	
その他資産	49,597	64,820	15,222	②
前払年金費用	5,502	5,322	(179)	
繰延税金資産	29,738	35,634	5,895	③
貸倒引当金	(914)	(586)	327	
投資損失引当金	(36)	(32)	3	
資産の部合計	866,933	854,485	(12,448)	
(負債)				
保険契約準備金	716,754	723,202	6,447	
支払備金	95,894	94,467	(1,427)	
責任準備金	620,860	628,734	7,874	④
その他負債	41,859	34,838	(7,020)	
退職給付引当金	602	649	46	
役員退職慰労引当金	83	92	9	
賞与引当金	705	3,449	2,743	
価格変動準備金	1,809	2,085	276	
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,720	(138)	
負債の部合計	763,673	766,038	2,364	
(純資産)				
資本金	55,981	55,981	-	
資本剰余金	45,679	45,679	-	
利益剰余金	(20,830)	(30,725)	(9,895)	
その他有価証券評価差額金	31,648	26,757	(4,891)	
土地再評価差額金	(9,219)	(9,245)	(25)	
純資産の部合計	103,260	88,447	(14,812)	
負債及び純資産の部合計	866,933	854,485	(12,448)	

①積立満期返戻金支払に伴う積立勘定資産の減少およびマーケットの下落による株式及び J-Reit の含み益の減少。

市場動向	2015年3月末	2015年12月末
日経平均	19,206.99	19,033.71
東証REIT	1,876.33	1,747.54

②2015年10月から収納代行のスキームが変更、保険料の入金タイミングが翌月月初となり未収保険料が増加。

③異常危険準備金等の積み増しに伴う繰延税金資産の増加および有価証券含み益減少に伴う繰延税金負債の減少。

④長期火災増収に伴う火災の未経過保険料積増しが16,987百万円、大規模自然災害責任準備金の積増しが4,906百万円、異常危険準備金積増しが7,272百万円、払戻積立金の取り崩しが-22,275百万円。

保険引受の動向① 保険料（富士火災単体）

- ・ 火災の元受正味保険料は長期火災10年超の販売停止に伴う駆け込み需要の影響で増収。
- ・ 自動車の元受正味保険料は料率改定等による保険料単価増により増収。
- ・ 火災の増収、自動車の増収転換により元受正味保険料は一般計、総合計ともに2.9%の増収。
- ・ 正味収入保険料は、元受の増収を受け、一般計で3.4%、総合計で3.0%の増収。

種目別 元受正味保険料(DPW)

(単位:百万円)

	2014.4-2014.12		2015.4-2015.12			
	金額	増収率	金額	増減額	増収率	
火災	47,586	4.8%	51,748	4,162	8.7%	①
海上	1,505	7.1%	1,453	(52)	-3.5%	
傷害	16,649	-3.6%	15,866	(783)	-4.7%	②
自動車	107,163	-0.6%	108,527	1,364	1.3%	③
新種	18,644	4.4%	19,442	798	4.3%	④
一般計	191,549	1.0%	197,038	5,488	2.9%	
地震	9,618	9.8%	11,407	1,789	18.6%	
自賠責	25,536	-2.7%	24,853	(682)	-2.7%	
総合計	226,704	0.9%	233,299	6,595	2.9%	

種目別 正味収入保険料(NPW)

(単位:百万円)

	2014.4-2014.12		2015.4-2015.12			
	金額	増収率	金額	増減額	増収率	
火災	41,791	11.9%	46,684	4,893	11.7%	
海上	1,251	0.4%	1,209	(42)	-3.4%	
傷害	16,588	-3.4%	15,812	(775)	-4.7%	
自動車	106,883	0.7%	108,295	1,412	1.3%	
新種	18,080	5.7%	18,930	849	4.7%	
一般計	184,595	3.2%	190,933	6,338	3.4%	
地震	242	-8.8%	276	34	14.3%	
自賠責	24,385	-0.7%	24,230	(155)	-0.6%	
総合計	209,223	2.7%	215,440	6,217	3.0%	⑤

①2015年10月の長期火災10年超の販売停止に伴う駆け込み需要により増収。

(参考)

4月 - 9月増収率 30.5%
10月 - 12月増収率 ▲29.2%

②医療保険新規契約の減少や積立型商品の販売停止により減収。

③料率改定等による保険料単価増により増収。

④みんなの労災ガード、工事王(賠償責任)、ロジエース(運送)などで増収。

⑤元受の増収により正味収入保険料も増収。

保険引受の動向② 保険金（富士火災単体）

- ・ 保険料の増収によりW/Pベースの損害率は0.8ポイント低下。
- ・ 自動車事故発生件数の減少傾向が継続するなど自動車のロス状況が安定的に推移し、風水災ロスを除くE/Iベース損害率も安定的に推移。

種目別 正味支払保険金(NLP)

(単位:百万円)

	2014.4-2014.12		2015.4-2015.12		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	15,286	38.3%	16,181	894	36.7%
海上	288	31.4%	730	441	62.7%
傷害	7,081	46.1%	6,868	(212)	48.0%
自動車	53,410	57.2%	54,516	1,105	57.4%
新種	7,487	44.2%	7,094	(392)	41.0%
一般計	83,554	50.5%	85,391	1,836	50.0%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	19,416	88.5%	19,005	(410)	87.1%
総合計	102,971	54.9%	104,397	1,425	54.1%

※損害率はW/Pベース、損害調査費を含む

(参考)国内風水災ロスの状況

(単位:百万円)

	2014.4-2014.12	2015.4-2015.12
	金額	金額
2/14 大雪	3,989	-
TY11(Halong)	1,613	-
TY18(Phanfone)	928	-
TY19(Vongfong)	854	-
TY11(Nangka)	-	644
TY 15 (Goni)	-	5,979
TY18(Etau)	-	2,553
その他	1,912	161
合計	9,297	9,339
再保険カバー(XOL)	(4,076)	(4,106)
差引(正味計)	5,221	5,232

種目別 正味発生保険金(NLI) 風水災除く

(単位:百万円)

	2014.4-2014.12		2015.4-2015.12		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	10,420	38.0%	10,681	261	39.2%
海上	348	39.6%	541	193	56.3%
傷害	6,539	43.0%	6,739	199	47.6%
自動車	52,944	57.4%	53,691	746	56.9%
新種	7,549	46.1%	7,289	(260)	43.3%
一般計	77,802	51.4%	78,942	1,140	51.5%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	19,247	87.8%	18,794	(453)	86.3%
総合計	97,050	55.9%	97,737	686	55.7%

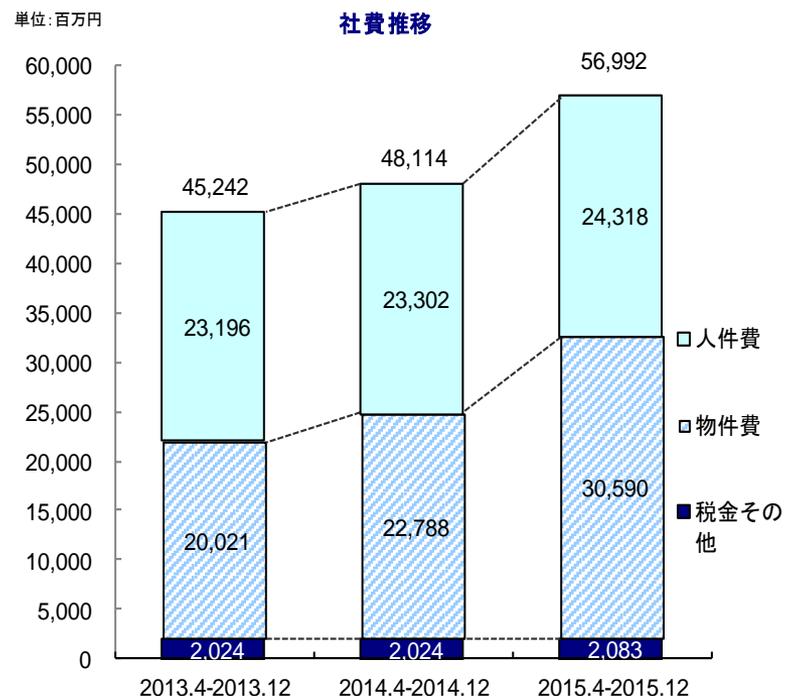
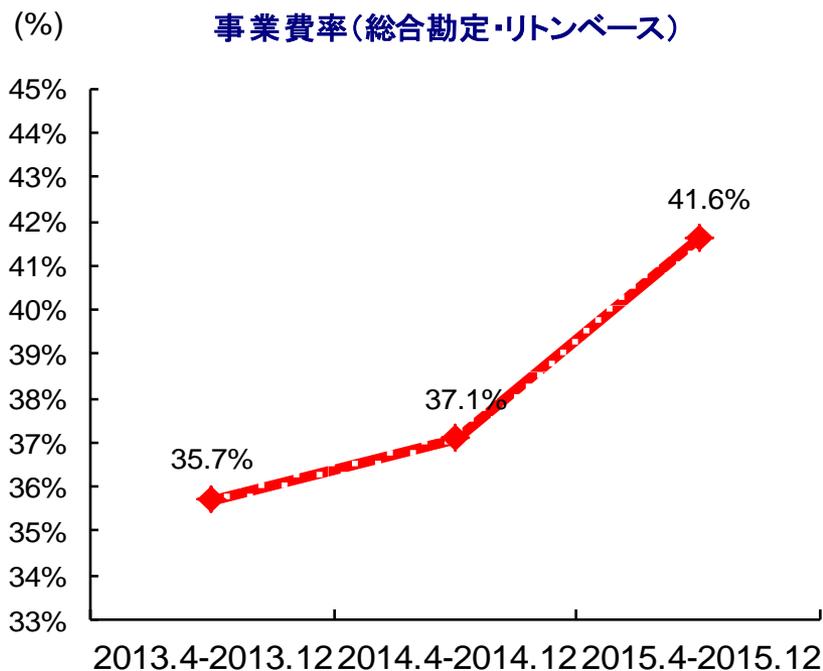
※損害率はE/Iベース、損害調査費を含む

①W/Pベースの損害率は保険料の増収により0.8ポイント低下。

②自動車事故発生件数の減少傾向が継続するなど自動車のロス状況が安定的に推移、風水災ロスを除くE/Iベース損害率も安定的に推移。

保険引受の動向③ 事業費（富士火災単体）

- ・ 人件費は、報酬水準の引上げにより1,015百万円増加。
- ・ 物件費は、米国親会社への経営指導料（グローバルサービスフィー）やAIGジャパンホールディングスに対する経営管理料の支払いが開始したこと及びAIUとの統合プロジェクトの推進等により7,802百万円増加。
- ・ 物件費の増加を主因として事業費率は4.5%上昇。



※事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味保険料

※社費=保険引受に係る営業費及び一般管理費+損害調査費+投資経費等

ソルベンシー・マージン比率（富士火災単体）

（単位：百万円）

	15年3月末 (A)	15年12月末 (B)	差額 (B) - (A)	
マージン総額	215,937	199,262	(16,675)	①
（うち資本金等）	80,831	70,935	(9,895)	
（うち異常危険準備金等）	113,186	120,709	7,522	
（うち評価差額金）	38,619	32,505	(6,113)	
（うちその他*）	(16,698)	(24,888)	(8,189)	
リスク合計額	45,947	45,036	(911)	②
（うち資産運用リスク）	22,975	21,678	(1,297)	
（うち巨大災害リスク）	9,654	9,632	(22)	
ソルベンシー・マージン比率	939.9%	884.8%	-55.1%	③

① マージン総額は、当期純損失の計上、その他有価証券の含み益の減少等により16,675百万円減少。

② リスク合計額は、資産運用リスクの減少等により911百万円減少。

③ 結果、ソルベンシーマージン比率は884.8%となった。（2015年3月末は、939.9%）

*マージンの(その他)は土地の含み損益、価格変動準備金、配当準備金未割当部分及びマージン控除項目などです。